

平成 30 年度
(第 46 年度)

事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

公益社団法人 鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会

鹿児島市鴨池新町 1 5 番地

I. 平成 30 年度事業計画

1. 事業方針

世界的に景気が停滞局面から脱出しつつあるとの見方が示されている中で、わが国の経済動向・景況感も、世界経済の回復に牽引される要素が高いものの緩やかな改善傾向で推移している。

ただし、世界経済を大きく左右する米国が保護主義を強めており、今後とも予断がゆるせない不透明な状況が続いていくものと見込まざるを得ない。

農家・農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や後継者不足等による生産基盤の弱体化が進行する中で、異常気象の恒常化、食生活の変化や価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、政府の農林水産業・地域の活力創造本部から「農業競争力強化プログラム」が提示され、JA グループでは自己改革が進められており、生産資材価格の引き下げや、農産物の流通・加工構造の改革等が取組まれている。

また、農業経営者のセーフティネットとして、品目の枠にとらわれず農業経営者ごとの収入全体を補償する「収入保険制度」が創設され、平成 31 年 1 月からの事業開始に向けて、平成 30 年 10 月から加入申請手続きがスタートする予定である。

生産者は、収入保険制度と野菜価格安定制度のいずれかを選択して加入することとされており、価格安定制度から収入保険制度へ加入変更する動きも想定される。

このため、価格安定制度についても、業務方法書や事業取扱要領の見直しやシステム変更等が求められている。

本協会は、このような状況を踏まえ、関係機関と一体となり国・県の支援施策の積極的な推進を行い競争力のある産地育成をはかるとともに、野菜及び果実それぞれの計画にもとづき、事業を実施する。

さらに、公益法人として、引続き関係機関との連携による青果物の安定的な生産・出荷をはかり、国民の食料の安定供給に寄与することを目的に、一層の効率的な事業に取り組む。

2. 野菜対策事業

野菜の価格安定と生産者の経営安定をはかるため、価格差補給事業(国・県)や、加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業を、関係機関と連携し推進する。

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

①特定野菜

交付予約品目	8品目(全35品目)
交付予約数量	5,512ト(前年比98%)
資金造成金額 (負担割合)	202,193千円(前年比99%) (県1/3・市町2/36・JA2/36・経済連1/36・生産者7/36) ※国も、1/3(104,930千円)を別途資金造成する
価格差補給金の交付	県内の特定産地・特定野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される。

②指定野菜

交付予約品目	4品目(全14品目)
交付予約数量	884ト(前年比99%)
資金造成金額 (負担割合)	30,700千円(前年比99%) (県1/4・市町1/72・JA1/72・経済連2/72・生産者14/72) ※国も、1/2(30,700千円)を別途資金造成する
価格差補給金の交付	県内の特定産地・指定野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される。

(2) 契約特定野菜等安定供給事業

生産者と実需者との契約取引で、作柄変動等による収量不足や価格低迷等の生産者が負うリスク等を軽減するための事業で、次の措置に係る業務を行う。

- ① 契約数量確保に要した経費の補填
- ② 契約価格が市場価格連動型の契約取引における価格低落時の補給金交付
- ③ 出荷調整(産地廃棄等)に対する補給金交付

(3) 県単野菜価格安定対策事業

交付予約品目	18品目(全25品目)
交付予約数量	20,323トン(前年比97%)
資金造成金額 (負担割合)	537,622千円(前年比95%) (県36.5%・市町13%・JA14%・経済連16.5%・生産者20%)
価格差補給金の交付	系統共販(経済連扱い)の平均販売価格が保証基準額を下回った時に交付される

(4) 畑作野菜災害補償推進対策事業：第5期(平成28年度～平成32年度)

平成30年度事業計画						
交付予約品目	7品目(全11品目)					
交付予約面積	40.53ha(前年比100%)					
資金造成金額	18,010千円(前年比100%)					
		県	経済連	市町	JA	生産者
	基本資金の造成	1/3	3/15	2/15	2/15	3/15
	資金の再造成		4/15	4/15	4/15	3/15
災害補償金の交付	台風等の気象災害で、種子のまき直し、苗の植替え及び品目転換を行った場合に交付される。					

(5) 給付事業(協会特認事業)

事業対象	①不可効力による輸送事故による損害 ②協会が承認した輸送試験等による損害
資金造成金額	14,982千円(前年比100%)
補給金交付	青果物協会が損害を査定・承認し交付する。

(6) 価格回復緊急需給調整事業

指定野菜および特定野菜の価格が著しく低迷した時に、県経済連が実施する需給調整対策に対して生産者負担金の造成管理を行うとともに、価格回復緊急需給調整費用交付金及び価格回復緊急需給調整推進費交付金を交付する。

(7) 資金造成円滑化事業(指定野菜価格安定対策事業等)

指定野菜価格安定対策資金等の造成等管理運営を円滑化する目的で、県の補助金を本協会を通じて独立行政法人農畜産業振興機構に納付する。

(8) 事業効率化に向けた取り組み：(平成30年度～平成32年度)

本協会が、現在保有している「特別業務資金」を活用し、関係機関等と連携をはかり、野菜事業の効率化に向けた取り組みを引続き実施する。

平成30年度事業：「特別業務資金」の取崩し額 3,000千円以内
① 需要拡大に向けた事業の推進：事業補助金 2,500千円以内 (鹿児島県経済連と連携して実施。経済連事業費の1/2以内を助成する)
② 野菜価格安定制度の加入率の向上：事業費 500千円以内

(9) 加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向けた加工・業務用野菜生産基盤強化事業を円滑に実施することを目的に、事業実施主体の取り組みに要する経費を(独)農畜産業振興機構が補助する事業であり、事業実施主体からの申請窓口として本協会が対応を行う。

加工・業務用野菜生産基盤強化事業の概要	輸入野菜からの国産野菜へのシェア奪還を目的に、加工業務用野菜産地における作柄安定の取組や契約取引拡大の取組を支援する。
対象品目 (9品目)	キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、レタス ほうれんそう、かぼちゃ、えだまめ、スイートコーン)
事業実施主体	農協連合会、農協、農事組合法人、農業生産法人 特定農業団体、農業者の組織する団体
事業対象面積 (参画農家)	10ha以上 (5戸以上)
事業補助金	15万円/10a 事業初年度に交付

3. 果樹対策事業

平成 27 年 4 月に国が策定した「果樹農業振興基本方針」に基づき、競争力のある強い産地づくりと生産者の経営安定をはかるため、関係機関と一体となり、うんしゅうみかん需給安定対策に取り組むとともに、果樹経営支援対策事業等の導入促進を推進する。

(1) うんしゅうみかん需給安定対策

うんしゅうみかんの需給安定をはかるため、鹿児島県果実生産出荷安定協議会と連携し、県段階での適正生産量・適正出荷量の達成に向けた取組みを推進する。

(2) 果樹経営支援対策事業

競争力の高い産地を育成するため、産地自らが策定した産地計画に基づき、支援対象者が行う優良な品目又は品種への転換、小規模園地整備その他経営基盤を強化する取組みに要する経費を補助する事業。

①. 整備事業(生産基盤の改善)…産地の担い手が対象

▽優良品目・品種への改植

改 植 の 内 容	補助金単価(率)
a かんきつ類からの改植	定額 23 万円/10a
b 主要果樹(落葉果樹等)への改植	定額 17 万円/10a
c なしのジョイント栽培等への改植	定額 33 万円/10a
d a b c のいずれにも該当しない改植	事業費の 1/2 以内
園地面積要件 : 地続きで概ね 2a 以上	

▽優良品目・品種の新植

新 植 の 条 件	補助金単価(率)
国の定めた新植要件を満たすとともに、「産地構造改革計画」に、新植対象の品目品種として記載されていること。	事業費の 1/2 以内
園地面積要件 : 地続きで概ね 2a 以上	

▽廃園

廃園の条件	補助金単価(率)
「産地構造改革計画」に、廃園の対象品目品種として記載されているとともに、廃園面積と同等面積以上の振興品目品種が担い手に集積されること。 ただし、極早生うんしゅうみかんは、園地集積が不要。	<うんしゅうみかん> 定額 10万円/10a
	<その他の果樹> 事業費の1/2以内
園地面積要件：地続きで概ね2a以上	

▽小規模園地整備等

事業メニュー	実施面積要件	補助金単価(率)
①土壌土層改良	地続きで概ね2a以上	事業費の1/2以内
②園内道の整備	地続きで概ね10a以上	
③傾斜の緩和		
④排水路の整備		
⑤用水かん水施設の設置		
⑥防霜防風設備の整備		

②推進事業(生産構造の改革)・・・生産者団体等が対象

事業メニュー	実施要件	補助金単価(率)
①労働力調整システムの構築	農業共済加入 推進体制整備	事業費の1/2以内
②担い手支援情報システムの構築		
③大苗育苗圃の設置		
④新技術等の導入・普及支援		
⑤販路開拓・ブランド化の推進		
⑥輸出促進実証		

③推進事務費・・・産地協議会等が対象

産地協議会等が果樹経営支援対策事業を推進するにあたっての必要経費(需用費、役務費等)を本協会の業務方法書に基づき補助金を交付する。

(3) 果樹未収益期間支援事業・・・産地の担い手が対象

競争力の高い産地の育成を強化するため、果樹経営支援対策事業により優良な品目又は品種への改植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助する事業。

補助対象	面積要件	補助金単価
改植園、新植園	おおむね 10a 以上	定額補助 22 万円/10a

(4) 事業効率化に向けた取り組み：(平成 28 年度～平成 30 年度)

本協会が、現在保有する「特別事業資金」を活用し、(公財)中央果実協会・関係機関等と連携をはかり、果実事業の効率化に向けた取り組みを引続き実施する。

平成 30 年度事業	： 「特別事業資金」の取崩し額 1,000 千円以内
需要拡大に向けた事業の推進	： 事業補助金 1,000 千円以内 (鹿児島県経済連と連携して実施。経済連事業費の 1/2 以内を助成する)

(5) 全国果樹技術・経営コンクールへの参画

中央果実協会等が主催する全国コンクールであり、当該コンクールへの果樹農家・集団組織等の推薦・出品に向けて、関係機関と連携して対応する。

(6) 平成30年度果樹補助金計画：108,400千円

A 果樹経営支援対策事業：57,400千円

(整備事業55,000千円、推進事務費2,400千円)

B 果樹未収益期間支援事業：51,000千円

<内訳>

①平成29年度計画承認のうち平成30年度事業完了見込分：58,000千円

事業名	<補助金額>	
	平成29年度計画承認 平成30年度完了見込	(参考) 平成29年度計画承認 平成29年度完了見込
果樹経営支援対策事業(A)	31,000千円	46,294千円
・整備事業	(31,000)	(43,133)
・推進事業	(0)	(0)
・推進事務費	(0)	(3,161)
未収益期間支援事業(B)	27,000千円	36,425千円
合計(A+B)	58,000千円	82,719千円

②平成30年度事業要望額のうち平成30年度事業完了見込分：50,400千円

事業名	<補助金額>	
	平成30年度事業要望 平成30年度完了見込	(参考) 平成30年度事業要望 平成31年度完了見込
果樹経営支援対策事業(A)	26,400千円	32,800千円
・整備事業	(24,000)	(0)
・推進事業	(0)	(0)
・推進事務費	(2,400)	(0)
未収益期間支援事業(B)	24,000千円	33,300千円
合計(A+B)	50,400千円	66,100千円

※平成30年度果樹事業推進計画 116,500千円

(経営支援事業) (未収益支援事業)

59,200千円 + 57,300千円

II 平成30年度収支予算書

1. 収支予算書(正味財産増減計算ベース)

(平成30年04月01日～平成31年03月31日)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	197,000	112,500	84,500	
基本財産運用益計	197,000	112,500	84,500	
特定資産運用益				
寄託金受取利息	494,000	494,000	0	
特別資金受取利息	247,000	247,000	0	
特別業務資金受取利息	7,396,000	6,280,000	1,116,000	
特別事業資金受取利息	124,000	128,500	▲4,500	
特定資産運用益計	8,261,000	7,149,500	1,111,500	
事業収益				
特定野菜等受取交付準備金振替	232,894,012	235,613,973	▲2,719,961	
県単野菜事業受取交付準備金振替	537,622,390	564,038,600	▲26,416,210	
畑作災害事業受取交付準備金振替	18,010,080	19,424,503	▲1,414,423	
給付事業資金受入振替	14,982,561	14,982,561	0	
特定野菜等事業受取利息	1,187,000	850,800	336,200	
県単野菜事業受取利息	1,015,000	883,100	131,900	
畑作災害事業受取利息	700	4,400	▲3,700	
給付事業受取利息	500	3,700	▲3,200	
加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業収益	50,000	100,000	▲50,000	
果樹経営支援対策事業収益	55,000,000	67,300,000	▲12,300,000	
果樹未収益期間支援事業収益	51,000,000	42,000,000	9,000,000	
果樹経営支援対策事業推進事務費収益	465,000	0	465,000	
野菜特別事業収益振替	3,000,000	3,000,000	0	
果実特別事業収益振替	1,000,000	1,000,000	0	
事業収益計	916,227,243	949,201,637	▲32,974,394	
普通財産収益				
特別業務資金繰入	5,000,000	0	5,000,000	
受取果実県推進事務費	509,000	509,000	0	
受取果樹推進事務費	1,935,000	1,935,000	0	
事務受託事業収益	8,010,000	8,010,000	0	
受取利息	50,000	40,000	10,000	
普通財産収益計	15,504,000	10,494,000	5,010,000	
経常収益計	940,189,243	966,957,637	▲26,768,394	
(2) 経常費用				
事業費				
特定野菜等補給交付金	232,894,012	235,613,973	▲2,719,961	
県単野菜補給交付金	537,622,390	564,038,600	▲26,416,210	
畑作災害補給交付金	18,010,080	19,424,503	▲1,414,423	
給付事業費	14,982,561	14,982,561	0	
特定野菜等交付準備金返還金	0	11,483,164	▲11,483,164	
県単野菜交付準備金返還金	24,600,374	0	24,600,374	
果樹経営支援対策事業費	55,000,000	67,300,000	▲12,300,000	
果樹未収益期間支援事業費	51,000,000	42,000,000	9,000,000	
果樹経営支援対策事業推進事務費	465,000	0	465,000	
野菜特別事業費	3,000,000	3,000,000	0	
果実特別事業費	1,000,000	1,000,000	0	
職員給与	15,300,000	15,840,000	▲540,000	
福利厚生費	92,400	68,020	24,380	
会議費	700,500	853,120	▲152,620	
旅費	1,821,500	1,855,940	▲34,440	
交通費	296,000	285,600	10,400	
通信運搬費	176,000	187,000	▲11,000	
印刷製本費	766,700	754,600	12,100	
消耗品費	230,100	235,300	▲5,200	
賃借料	239,250	217,500	21,750	
使用料	542,000	542,000	0	
図書費	58,310	42,190	16,120	
雑費	3,377,200	3,809,500	▲432,300	
事業費計	962,174,377	983,533,571	▲21,359,194	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費				
役員報酬	476,000	476,000	0	
職員給与	1,700,000	1,760,000	▲60,000	
福利厚生費	151,600	134,980	16,620	
理事会費	400,000	382,000	18,000	
監事会費	20,000	40,000	▲20,000	
總會	250,000	250,000	0	
会議費	49,500	45,880	3,620	
旅費	28,500	68,060	▲39,560	
交通費	104,000	134,400	▲30,400	
通信運搬費	24,000	13,000	11,000	
印刷製本費	223,300	235,400	▲12,100	
消耗品費	29,900	24,700	5,200	
賃借料	10,750	32,500	▲21,750	
図書費	60,690	56,810	3,880	
雑費	617,800	927,500	▲309,700	
予備費	0	0	0	
管理費計	4,146,040	4,581,230	▲435,190	
経常費用計	966,320,417	988,114,801	▲21,794,384	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲26,131,174	▲21,157,164	▲4,974,010	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲26,131,174	▲21,157,164	▲4,974,010	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲26,131,174	▲21,157,164	▲4,974,010	
当期一般正味財産増減額	▲26,131,174	▲21,157,164	▲4,974,010	
一般正味財産期首残高	11,204,240	22,090,302	▲10,886,062	
一般正味財産期末残高	▲14,926,934	933,138	▲15,860,072	
II 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金				
一般正味財産への振替額	▲803,509,043	▲845,542,801	42,033,758	
受取交付準備金計	▲803,509,043	▲845,542,801	42,033,758	
特別事業資金				
一般正味財産への振替額	▲1,000,000	▲1,000,000	0	
特別事業資金計	▲1,000,000	▲1,000,000	0	
特別業務資金				
一般正味財産への振替額	▲8,000,000	▲3,000,000	▲5,000,000	
特別業務資金計	▲8,000,000	▲3,000,000	▲5,000,000	
当期指定正味財産増減額	▲812,509,043	▲849,542,801	37,033,758	
指定正味財産期首残高	1,783,474,594	1,821,808,753	▲38,334,159	
指定正味財産期末残高	970,965,551	972,265,952	▲1,300,401	
III 正味財産期末残高	956,038,617	973,199,090	▲17,160,473	

2. 収支予算書内訳表(正味財産増減計算ベース)

(平成30年04月01日～平成31年03月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	197,000	0	197,000
基本財産運用益計	0	197,000	0	197,000
特定資産運用益				
寄託金受取利息	0	494,000	0	494,000
特別資金受取利息	0	247,000	0	247,000
特別業務資金受取利息	0	7,396,000	0	7,396,000
特別事業資金受取利息	0	124,000	0	124,000
特定資産運用益計	0	8,261,000	0	8,261,000
事業収益				
特定野菜等受取交付準備金振替	232,894,012	0	0	232,894,012
県単野菜事業受取交付準備金振替	537,622,390	0	0	537,622,390
畑作災害事業受取交付準備金振替	18,010,080	0	0	18,010,080
給付事業資金受入振替	14,982,561	0	0	14,982,561
特定野菜等事業受取利息	1,187,000	0	0	1,187,000
県単野菜事業受取利息	1,015,000	0	0	1,015,000
畑作災害事業受取利息	700	0	0	700
給付事業受取利息	500	0	0	500
加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業収益	50,000	0	0	50,000
果樹経営支援対策事業収益	55,000,000	0	0	55,000,000
果樹未収益期間支援事業収益	51,000,000	0	0	51,000,000
果樹経営支援対策事業推進事務費収益	465,000	0	0	465,000
野菜特別事業収益振替	3,000,000	0	0	3,000,000
果実特別事業収益振替	1,000,000	0	0	1,000,000
事業収益計	916,227,243	0	0	916,227,243
普通財産収益				
特別業務資金繰入	0	5,000,000	0	5,000,000
受取果実県推進事務費	509,000	0	0	509,000
受取果樹推進事務費	1,935,000	0	0	1,935,000
事務受託事業収益	8,010,000	0	0	8,010,000
受取利息	0	50,000	0	50,000
普通財産収益計	10,454,000	5,050,000	0	15,504,000
経常収益計	926,681,243	13,508,000	0	940,189,243
(2) 経常費用				
事業費				
特定野菜等補給交付金	232,894,012	0	0	232,894,012
県単野菜補給交付金	537,622,390	0	0	537,622,390
畑作災害補給交付金	18,010,080	0	0	18,010,080
給付事業費	14,982,561	0	0	14,982,561
特定野菜等交付準備金返還金	0	0	0	0
県単野菜交付準備金返還金	24,600,374	0	0	24,600,374
果樹経営支援対策事業費	55,000,000	0	0	55,000,000
果樹未収益期間支援事業費	51,000,000	0	0	51,000,000
果樹経営支援対策事業推進事務費	465,000	0	0	465,000
野菜特別事業費	3,000,000	0	0	3,000,000
果実特別事業費	1,000,000	0	0	1,000,000
職員給与	15,300,000	0	0	15,300,000
福利厚生費	92,400	0	0	92,400
会議費	700,500	0	0	700,500
旅費	1,821,500	0	0	1,821,500
交通費	296,000	0	0	296,000
通信運搬費	176,000	0	0	176,000
印刷製本費	766,700	0	0	766,700
消耗品費	230,100	0	0	230,100
賃借料	239,250	0	0	239,250
使用料	542,000	0	0	542,000
図書費	58,310	0	0	58,310
雑費	3,377,200	0	0	3,377,200
事業費計	962,174,377	0	0	962,174,377

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	476,000	0	476,000
職員給与	0	1,700,000	0	1,700,000
福利厚生費	0	151,600	0	151,600
理事会費	0	400,000	0	400,000
監事会費	0	20,000	0	20,000
総会	0	250,000	0	250,000
会議費	0	49,500	0	49,500
旅費	0	28,500	0	28,500
交通費	0	104,000	0	104,000
通信運搬費	0	24,000	0	24,000
印刷製本費	0	223,300	0	223,300
消耗品費	0	29,900	0	29,900
賃借料	0	10,750	0	10,750
図書費	0	60,690	0	60,690
雑費	0	617,800	0	617,800
予備費	0	0	0	0
管理費計	0	4,146,040	0	4,146,040
経常費用計	962,174,377	4,146,040	0	966,320,417
評価損益等調整前当期経常増減額	▲35,493,134	9,361,960	0	▲26,131,174
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	▲35,493,134	9,361,960	0	▲26,131,174
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲35,493,134	9,361,960	0	▲26,131,174
当期一般正味財産増減額	▲35,493,134	9,361,960	0	▲26,131,174
一般正味財産期首残高	0	11,204,240	0	20,894,735
一般正味財産期末残高	▲35,493,134	20,566,200	0	▲5,236,439
II 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金				
一般正味財産への振替額	▲803,509,043	0	0	▲803,509,043
受取交付準備金計	▲803,509,043	0	0	▲803,509,043
特別事業資金				
一般正味財産への振替額	▲1,000,000	0	0	▲1,000,000
特別事業資金計	▲1,000,000	0	0	▲1,000,000
特別業務資金				
一般正味財産への振替額	▲3,000,000	▲5,000,000	0	▲8,000,000
特別業務資金計	▲3,000,000	▲5,000,000	0	▲8,000,000
当期指定正味財産増減額	▲807,509,043	▲5,000,000	0	▲812,509,043
指定正味財産期首残高	1,783,474,594	0	0	1,783,474,594
指定正味財産期末残高	975,965,551	▲5,000,000	0	970,965,551
III 正味財産期末残高	940,472,417	15,566,200	0	956,038,617

3. 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 資金調達の見込について

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込について

当期中に重要な設備投資（除去または売却を含む）の予定はありません。